

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民が安全・快適に公民館施設を利用できている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	地域における社会教育施設及び、文化教養の機関であり、生涯学習の拠点として、地域の文化活動の推進施設である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	利用者の特性を生かした公民館活動。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 施設の安全安心な運営をすすめるために、施設維持管理及び環境整備を行った。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の管理、環境整備を行政が適切に維持管理するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

記入日 平成26年3月31日
 所属部課名 教育委員会生涯学習課岩間公民館

事務事業名	公民館予約調整及び使用料徴収事業		評価区分	事務事業性質	義務的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—		市単独			
				総合計画実施計画	—					
	総合計画系	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】	新規・継続	継続		補助率			
小政策		2だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります	開始年度	終了年度						
施策		1生涯学習	H20	単年度繰返し	共催者・関係団体					
小施策	2施設・設備等の活用と充実	事業期間								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育費	社会教育費	公民館費		根拠法令	笠間市公民館設置及び管理に関する条例			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市公民館設置及び管理に関する条例。 いばらき公共施設予約システムの導入により、正確な事務執行が行われる。	<ul style="list-style-type: none"> ・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知 ・年1回、定期利用団体の登録と利用調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・有料による使用料 50,000円 ・有料による利用者25件 	なし
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> ・3館統一した貸館マニュアルの整備 ・常時、窓口又は、電話による貸館の適宜な判断と受付料金徴収業務 ・毎月、定期的利用団体の利用調整と周知 ・年1回、定期利用団体の登録と利用調整 	左に同じ	左に同じ

5 事務事業の目的と手段		単位																									
目的	①対象(働きかける相手・もの)	公民館利用者																									
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	適正な施設の貸出業務および使用料金徴収を行う。																									
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	電話、窓口で利用内容の確認、仮予約、受付をし時間貸しによる対応をする。																									
		<table border="1"> <tr> <td>④対象指標</td> <td>有料による使用件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有料による使用料</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無料の使用件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑤成果指標</td> <td>有料による使用件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有料による使用料</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無料の使用件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>⑥活動指標</td> <td>有料による使用件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>有料による使用料</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無料の使用件数</td> <td>件</td> </tr> </table>	④対象指標	有料による使用件数	件		有料による使用料	円		無料の使用件数	件	⑤成果指標	有料による使用件数	件		有料による使用料	円		無料の使用件数	件	⑥活動指標	有料による使用件数	件		有料による使用料	円	
④対象指標	有料による使用件数	件																									
	有料による使用料	円																									
	無料の使用件数	件																									
⑤成果指標	有料による使用件数	件																									
	有料による使用料	円																									
	無料の使用件数	件																									
⑥活動指標	有料による使用件数	件																									
	有料による使用料	円																									
	無料の使用件数	件																									

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	0		0		0		0		0		0		0			
人件費	人件費	職員割合	人 千円	0.60	4,500	0.60	4,500	0.60	4,500	0.600	4,500	0.800	6,000	0.800	6,000	0.800	6,000	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,500		4,500		4,500		4,500		6,000		6,000		6,000		
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	4,500		4,500		4,500		4,500		6,000		6,000		6,000			
指標区分		単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	有料による使用件数	件	10		21		28		17		25		25		25			
	有料による使用料	円	32,700		74,250		88,650		50,000		50,000		50,000		50,000			
	無料の使用件数	件	1,815		1,907		2,398		1,850		2,000		2,000		2,000			
対象指標	有料による使用件数	件	10		21		28		17		17		17		17			
	有料による使用料	円	32,700		74,250		88,650		50,000		50,000		50,000		50,000			
	無料の使用件数	件	1,815		1,907		2,398		1,850		1,850		1,850		1,850			
成果指標	有料による使用件数	件	10		21		28		17		17		17		17			
	有料による使用料	円	32,700		74,250		88,650		50,000		50,000		50,000		50,000			
	無料の使用件数	件	1,815		1,907		2,398		1,850		1,850		1,850		1,850			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
 インターネットの普及により、市民が各施設の空き状況を自宅で確認することができ、電話で予約を入れることができるなど、利便性を高めることが期待されている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	各施設の空き状況をインターネットで確認することができ、利用者が円滑に公民館施設を利用することができる。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	施設の状況が把握でき、また電話で空き状況を確認して予約することができる。
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	申請に来館しなくてすむため、利便性が非常に大きい。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
<input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
学習機会の提供、各種団体への支援ができなくなる。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 いばらき公共施設予約システムの導入により、利用者への利便性と活用を図り、トラブルのない正確な事務執行が行われていると思われる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会生涯学習課岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

事務事業名	公民館まつり事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁			
					評価事業	重要事務事業	—			市単独			
						総合計画実施計画	○						
総合計画体系	政策	5 人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				新規・継続	継続		補助率				
	小政策	3 個性と創造性豊かな空間の文化を広げていきます				開始年度	終了年度						
	施策	2 芸術・文化				事業期間	H21	単年度繰返し					共催者・関係団体
	小施策	2 芸術・文化事業の推進											
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画							
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	公民館まつり(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条第1項第1号						
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無					
						直営	—	—					
1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】					
公民館まつりは、公民館を利用する各団体が習得した技術成果の発表の場を設け、市民相互の交流を通して文化交流を図ることを目的としている。		市民の作品を広く公募し、発表や鑑賞のできる機会を設け、芸術文化の振興を図る。				開催日数 5日間 展示発表部門 26団体 芸能発表部門 20団体 作品点数 700点		需用費 43千円					
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画							
		市民の作品を広く公募し、発表や鑑賞のできる機会を設け、芸術文化の振興を図る。		左に同じ		左に同じ							

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)			一般市民			④対象指標	参加団体数	件	
								開催日数	日	
手段	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)			市民の作品を鑑賞できる機会を設け、芸術振興を図る。			⑤成果指標	作品点数	点	
								参加団体数	件	
③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)			市民に作品や発表の公募をし、設定した開催期間で多くの作品を発表をする。			⑥活動指標	開催日数	日		
							作品点数	点		

9																			
事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		144		61		43		43		43		43		43	
			事業費計(ア)	千円		144		61		43		43		43		43		43	
人件費	職員割合		人	千円	0.45	3,375	0.45	3,375	0.45	3,375	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	0.600	4,500	
	時間外		千円																
	嘱託臨時		千円																
	他課の協力分		千円																
	人件費計(イ)		千円		3,375		3,375		3,375		4,500		4,500		4,500		4,500		4,500
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		3,519		3,436		3,418		4,543		4,543		4,543		4,543		4,543
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	参加団体数		件	38		37		48		46		46		46		46			
	開催日数		日	5		6		5		5		5		5		5			
	作品点数		点	738		676		743		709		700		700		700			
対象指標	参加団体数		件	38		37		48		46		46		46		46			
	開催日数		日	5		6		5		5		5		5		5			
	作品点数		点	738		676		743		709		700		700		700			
成果指標	参加団体数		件	38		37		48		46		46		46		46			
	開催日数		日	5		6		5		5		5		5		5			
	作品点数		点	738		676		743		709		700		700		700			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 公民館を利用する各団体が習得した技術成果を発表し、市民相互の交流をとおして文化交流を図る機会としてふさわしい。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地域の文化向上、特性を生かした地域活動を発揮するためにも、実施は必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	1年間の団体活動の芸能、作品展示等の発表の場を提供し、地域活動を活性化させることができた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 1年間の団体活動の芸能、作品展示等の発表の場を提供し、地域文化の向上の成果を、多くの市民に伝えるとともに、公民館定期講座、公民館自主教室等の参加を促せた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 市民の生涯学習の機会が失われてしまうおそれがある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地域文化の向上、文化活動を促進するために、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 市民の方々の生涯学習の機会として、民間に比べ安価に提供でき、もって生涯学習の門戸を広げている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 地域谁也がいつでも学ぶことができるよう、市民対象、市在勤者対象の各種講座開設による学習機会の提供及び生涯学習の推進。
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 生涯学習に対する意欲の向上により、地域にも学習効果を還元する。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 市内全域から各種講座参加希望がある。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点) 公民館講座に、多数の市民の方々に積極的に参加活動していただくことにより、生涯学習としての意義を果たした。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 社会教育法第22条の公民館事業として実施する。多種多様な講座を実施することにより、生涯学習の場を提供し、地域文化の向上に寄与するために現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会生涯学習課岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	まなBE～土曜塾事業				評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】				新規・継続	継続		補助率			
	小政策	2だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります				開始年度	終了年度					
	施策	1生涯学習				事業期間	S60	単年度繰り返し		共催者・関係団体		
	小施策	1学習情報及び学習機会の提供										
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画						
	一般	教育費	社会教育費	公民館費	公民館講座運営事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条					
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
						直営	—	—				
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】				3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】				
社会教育法第20条の目的達成のために、同法第22条の公民館の事業として実施する。		講座の開催による学習機会の提供				開催回数 6回 参加人数 180人		報償費 32千円				
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画						
		講座の開催による学習機会の提供		左に同じ		左に同じ						

5 事務事業の目的と手段										単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市内在住または在学の小学1年生から6年生				④対象指標	開催回数		回	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習をとおして社会性人間性の向上を図り、広域での友だち作りをする。					参加延べ人数		人	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	講座を企画し、学校を通し募集を行い、受け入れ先、講師との調整をしながら実施する。				⑥活動指標	開催回数		回	
							参加延べ人数		人	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円		37		27		62		32		32		32		32	
		事業費計(ア)	千円		37		27		62		32		32		32		32		
人件費		職員割合	人 千円	0.09	675	0.09	675	0.09	675	0.120	900	0.120	900	0.120	900	0.120	900		
		時間外	千円																
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円		675		675		675		900		900		900		900		900
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		712		702		737		932		932		932		932		
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)			
活動指標	開催回数	回		7		8		6		6		6		6		6		6	
	参加延べ人数	人		174		161		135		135		180		180		180		180	
対象指標	開催回数	回		7		8		6		6		6		6		6		6	
	参加延べ人数	人		174		161		135		135		180		180		180		180	
成果指標	開催回数	回		7		8		6		6		6		6		6		6	
	参加延べ人数	人		174		161		135		135		180		180		180		180	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 学年の枠を超えた異年齢の児童が互いに交流・協力して行う、学習・体験を通して、学校とは違った生涯学習の機会を提供している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習をとおして学びあい、ふれあい、仲間づくりをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	体験学習をとおして、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	3館合同の募集案内を作成、学校をとおしての配布など、印刷製本費や通信運搬費の削減に考慮している。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 学校や家庭とは違う環境で、生涯学習の場を児童に提供できた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法 特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 体験学習をとおして児童の健全育成を図るため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	教育委員会生涯学習課岩間公民館

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	サマースクール事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分		所管省庁
				評価事業	重要事務事業	—		市単独	補助率	
					総合計画実施計画	○				
	総合計画	政策	5人が輝き、豊かな文化を創造・発信するまちづくり【教育・文化】		新規・継続	継続				
	小政策	2だれもが自ら学び、能力を発揮できる環境をつくります		開始年度	終了年度					
	施策	1生涯学習		事業期間	継続実施	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
	小施策	1学習情報及び学習機会の提供								
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	一般	教育	社会教育	公民館費	公民館講座運営事業(岩間)	根拠法令	社会教育法第22条			
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
公民館は社会教育法第20条の目的達成のために、同法第22条の香民間事業として実施する。		講座の開催による、学習機会の提供。			開催 5回 参加人数 150人		報償費 19千円			
		H26事業計画		H27事業計画		H28事業計画				
		講座の開催による、学習機会の提供。		左に同じ		左に同じ				

5 事務事業の目的と手段					単位		
目的	①対象(働きかける相手・もの)	市内在住または在学の小学1年生から6年生			④対象指標	開催回数	回
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	夏休みを利用して、市内の学校や学年の枠を超えて集まり、体験学習をとおして社会性人間性の向上を図り、広域での友だち作りをする。			⑤成果指標	参加延べ人数	人
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	学校を通し募集をかけ、夏休みを利用して講座を企画し、受け入れ先、講師との調整、安全確認をしながら実施する。			⑥活動指標	開催回数	回
						参加延べ人数	人

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円													
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円		17		28		53		19		30		30	
	事業費計(ア)	千円		17		28		53		19		30		30		30	
人件費		職員割合	人 千円	0.07	525	0.07	525	0.07	525	0.110	825	0.110	825	0.110	825	0.110	825
		時間外	千円														
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
		人件費計(イ)	千円		525		525		525		825		825		825		825
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円		542		553		578		844		855		855		855
		指標区分	単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5	
	参加延べ人数	人		119		150		124		129		150		150		150	
対象指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5	
	参加延べ人数	人		119		150		124		129		150		150		150	
成果指標	開催回数	回		4		5		5		5		5		5		5	
	参加延べ人数	人		119		150		124		129		150		150		150	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 夏休みに、学校や家庭以外での体験をとおして、異年齢の友だちやほかの地域の児童と交流する中で、創造力や精神面を養うといった、生涯学習の場が求められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 笠間市の各小学校の児童がいろいろな体験学習をとおして学びあい、ふれあい、仲間作りをすることにより、笠間市の未来に貢献する。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある 体験学習をとおして、人間性の成長や学習意欲の向上が図られる。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある 学校や家庭とは違う環境での生涯学習の場として、児童に提供できた。
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
全体総括(振り返り、反省点) 児童にとって学校や家庭では体験しにくい有意義な講座を開設することによって、生涯学習の機会を提供できた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 児童にとって有意義な講座を開設することにより、その情操教育が図られるため、現行どおり継続する。
	資源配分	現状維持	